PHOTOMULTIPLIER TUBE

Patent number:

JP2288145

Publication date:

1990-11-28

Inventor:

FRED A HELBY; GILBERT N BUTTERWICK

Applicant:

BURLE TECHNOL INC

Classification:

- international:

H01J40/16: H01J40/04; H01J43/04

- european:

Application number:

JP19890099926 19890419

Priority number(s):

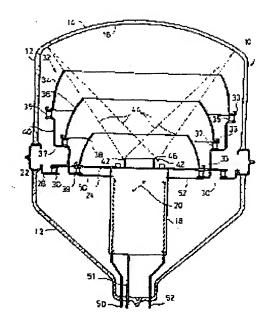
Report a data error here

Abstract of JP2288145

PURPOSE: To accomplish improvement in collecting efficiency of a tube, reduction of a total transfer time, and miniaturization of a photomultiplier and the tube as a whole by comprising a plurality of concentric housing electrodes serving as sections of elliptic dome

substantially.

CONSTITUTION: A photo multiplier tube is constructed of an envelope 12, a face plate 14, a photoelectric emission cathode 16, a photomultiplier structure 18, the first dynode 20, a facing electrode structure 32, focusing electrodes 34, 36, 38, and an evaporator 42. Main segments, which are provided with faces tilted by tilting angles of at least 10 degrees and formed into ellipses or spheroids, are arranged from the photomultiplier part 18 to the photoelectric emission cathode 16 so that their diameters are increased in order while voltage is lowered in order. These focusing electrodes 32 form a precise electric field. In this way, collecting efficiency of the tube can be increased, a total transfer time can be reduced, and the photomultiplier tube 18 and the tube as a whole can be miniaturized.



Data supplied from the esp@cenet database - Patent Abstracts of Japan

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-288145

®Int. Cl. 5 H 01 J 40/18 40/04 43/04 識別配号 庁内整理番号

個公開 平成 2年(1990)11月28日

7170-5C 7170-5C 7170-5C

審査請求 未請求 請求項の数 8 (全5頁)

公発明の名称 光電子増倍管

②特 願 平1-99926

②出 願 平1(1989)4月19日

個発 明 者 フレッド エイ ヘル アメリカ合衆国 ベンシルパニア州 17601 ランカスタ

ピー ザーカー・ロード 1776

⑫発 明 者 ギルバード エヌ バ アメリカ合衆国 ペンシルパニア州 17540 レオラ リ

ターウィック ッジ・ビュー・ドライブ 76

⑦出 願 人 パール テクノロジー アメリカ合衆国 デラウエア州 19801 ウイルミントン

ス インコーポレーテ ノース・マーケツト・ストリート 1100 スイート

780

四代 理 人 弁理士 清 水 哲 外 2名

ッド

明 和 曾

1 発明の名称

光電子增倍管

- 2 特許請求の範囲
- (1) 筒状部と、この筒状部の一端を機切って射器と、この筒状部の一端を機切って射器を開発するように延長する光電子放出しる光電子を放出する光電子を放出する光電子を放出するようになり成立を開発を表するように上記を開発を表するように上記を開発を表するないによりによりにある。 大電子増倍器機体と、を具備し、

上記集東電極橋体が、楕円体のセクション状に形成され、その小さい方の開口を上記光電子放出 陰極に近い傾に、大きい方の開口を上記電子増倍 器橋体に近い傾に向けた少くとも1個の導電性電 極より成り、集束電圧が印加されて電界を生成す ることを特徴とする光電子増倍管。

- (2) 上記集東電極橋体が、相異なる半径を有する 3個の電極より成り、その最も大きな電極を光電 子放出陸極に近い位置に、それよりも小さな電極 を電子増倍器横体に近い位置に配設して成る請求 項(1) に記載の光電子増倍管。
- (3) 相対的に小さな電極が、その小さい怪の関ロ が崩接する大きな電極の平面内に位置するように 配設されて成る請求項(2) に記載の光電子増倍 替・
- (4) 上記導電性電極は、その表面傾角が少くとも 10度であるような形状寸法のものである請求項 (1) に記載の光電子増倍管。

成するように上記フェースプレートに向けて材料 を蒸発させるために上記外囲器内に支持された少 くとも1個の蒸発器と;上記外囲器内に支持され た電子増倍器構体と;を具備し、

上記集東電極機体が、回転及門体のセクション状に形成され、その小さい方の開口を上記光電子放出機械に近い側に、大きい方の開口を上記電子増倍器機体に近い側に向けた少くとも1個の導電性電極より成り、集東電圧が印加されて電界を生成することを特徴とする光電子増倍管。

- (6) 上記集東電極機体が、相異なる半径を有する 3個の電極より成り、その最も大きな電極を光電 子放出機種に近い位置に、それよりも小さな電極 を電子増倍器機体に近い位置に配設して成る請求 項(5) に記載の光電子増倍管。
- (7) 相対的に小さな電極が、その小さい径の開口 が隣接する大きな電極の平面内に位置するように 配設されて成る請求項(6) に記載の光電子増倍 管。
- (8) 上記導電性の電極は、その表面傾角が少くと

なわち光電陸極から放出された電子数に対する第 1 ダイノードが収集する電子数の比を増大させる だめに、光電陰極と第1 ダイノードの間には集東 電極が設けられている。これらの集束電極は、光 電陰極と第1 ダイノード間に電界を作り出すよう に種々の電位で動作するようになっている。理 的な電界は、放出されたすべての電子を第1 ダイ ノードに指向させ送り込むような電界である。

 も10度であるような形状寸法のものである請求項(5) に記載の光電子増倍管。

3 晃明の詳細な説明

〔産築上の利用分野〕

この范明は、一般的に含って電子放電管に、更に具体的には光電子増倍管の集束電極機体に関するものである。

(発明の背景)

光電子増倍管の収集効率を高くするために、す

考えることができる。この様な状態であれば、仮に電子楽束作用が完全なものであったとしても、 光電陰極からの任意1個の電子が第1ダイノード に到達するには或る有限の時間を要するのみなら ず、或る個角をもって放出された電子がそのダイ ノードに到達するには陰極面に垂直に放出された 電子に比べてより長い時間を必要とする。事実、 個角方向に放出された電子はより長い経路を進行 せねばならない。

従って、光電子均倍管の電子光学系におけるまた別の条件は、移行時間の伸展である。この移行時間の伸展が大きいと、伸展された移行時間よりも短い時間内に光電路極を衝撃する複数個の個々の光パルスを弁別する能力が損なわれる。 それは、ダイノードは、第1光パルスにより最後に放出された電子をまだ受取りついある間に第2の光パルスにより放出された最初の電子を受取ることになるからである。

世子光学系としてのまた別の条件は、第1ダイ ノードに送り込まれる電子の軌道の安定性、要す るに、実際に得られる電子集束能力である。 し、電子がそのダイノード上に狭いビーム状に投 東されないと、収集効率を高めるためによりかような なダイノード面積を要することになる。しかし具 白の悪いことに、寸法的な簡限のため大き具 ノード面積を得ようとすると増倍器部の長さも見 くなり、この増倍器部を通過するために電子しの伸 を移行時間を要することから、上記移行時間の伸 長がより長くなるという不利を招く。

光電陰極の面積を増大させると、移行時間の伸
をあ小さくしながら収集効率を大きくしようとする問題が更に困難になる。この発明の以前には、大面積の光電陰極を採用すると、標準的な電子光学系では容易にその大面積陰極に適合し得ないので、上記移行時間の伸長量が増しまた収集効率が低下することは避けられない事実である、と永年考えられていた。

この様な情況に鑑み、一層強く電子を集束できる電子集束機体を提供することは極めて有効である。その様な機体ができれば、管の収集効率は上

は、直径12.7cm (5インチ) の管で従来使用していたのと同じ増倍器構体を使用できるだけでなく、移行時間の伸長はこの小径管のそれよりも少なかった。

(詳細な説明と実施例)

図は、この発明の好ましい一実施例である光電子増倍管10の構造を示すための、その中心軸線における箇略機断面図であり、図中12は排気されたガラス外囲器であって一端にフェースプレート14を有し、フェースプレート14の内面には光電陰極16が形成されている。

なおこの図では、この発明の要点を明確に示す ために光電子増倍管の構造が簡略化されており、 この発明の説明に必要な部分のみ詳細に示されて いることに留意されたい。光電子増倍管10は、発 明要部以外の点は従来周知のものと同様な形に作 られている。

管10の内部には、電子増倍器構体18があり、この構体内には、破線で示す第1ダイノード20、およびその他のダイノード(図示省略)が設けられ

がり、 銀移行時間が減少するのみならず、 倍増器 部の大きさが減少するので管全体の寸法も更に小 さくなるということになる。

(発明の概要)

この発明は、上記の様な要望を充分に満たし得るものである。

この発明における集東電極の形状は、同軸的な円筒体で構成されていた在来の光電子増倍管における標準的な集束機体とは異なり、それぞれ実質的に楕円ドームのセクションである複数の同軸的な集束電極で構成されている。

この発明の好ましい実施形態においては、主セグメントすなわち表面が少くとも10度の傾角を有する楕円体または回転長円体のセグメントが低いまたは回転長円体のでが低になが、なる形でかつ電圧が低と配列されている。これらの集束電極は、従来使用されているの形のものよりも正確な電界を作り出するのである。フェースプレートの直径が 22.86cm (9インチ) であるこの発明の好ましい実施例で

ており、これらは通常の動作を行って、第1ダイ ノード20に衝突した電子を電気信号に変換する。 この信号はリード線51で代表される入力または出 カリード線によって外部回路(図示省略)に導かれる。

外四器 12に取着けられた中央支持リング 22は電子増倍器構体 18と支持板 24とを、ブラケット 26と 絶縁体 30で支持している。

この発明の好ましい実施態様は、その採束電極 構体32に示されており、この機体32はそれぞれ導 電性の第1グリッド電極34、第2グリッド電極36 およびアノード電極38から成っている。

図から明らかなように、各電板34、36および38はほど球形の、楕円体または回転長円体のセクション(輪切り状の切片)であって、すべて管10の中心級と回軸的に配置され、そのうちの2個の小径電板はそれぞれ廃接する大きな電極の大径明ロ中へ延びている。各電極は、その光電験極16から強い方の端線部に折返し片33を持っている。

災東電極機体32は、階段状のプラケット40によ

り支持されており、それぞれ、外囲器のステム54を貫通する入力投続体50および52のような手段を介して外部電圧源(図示省略)に接続されている。またプラケット40自身は支持級24に絶縁体39によって支持されている。アノード電極38は支持板24に取着け支持され、階段状プラケット40は絶縁体35と37を支持し、これら絶縁体35、37が電極34と35をそれぞれ支持している。

電極36、36、38は、管10の光電陰極領域から増倍器領域へ向って配列され、順番に寸法が小さくなっており、それぞれ楕円体または回転長円体のセクションの径が網番に小となりまたその阿路の関ロは前位の電極の両関ロよりも小さくなっている。しかし、各電極は隣接する大きな電極の平面内へ延びて、両者で完全な遮蔽体を形成している。

上記の様な各電極の位置付けは、管の製造時に ビード42からアンチモンを蒸発させて光電陰極を 形成する際に外囲器12を蒸発したアンチモンから 遮蔽するという、この集束電極構体の機能から見

グリッド	回転長円 形の半径	小さな開 口の直径		表面の傾 角 (度)	動作電位 (V)
34	1.3	7.5	8.5	30	i50 .
36	3.5	5.5	7.0	35	500
38	3.0	4.5	6.0	40	2000

衷中の動作電位は、確立された電界設計技法に 基いて定めた値である。上掲以外の種々の電極寸 法形状に対するこの様な電位と電極間間隔も上記 の技法によって求めることができ、それらはこの 技術分野ではよく知られたことである。

上記の表に示された語パラメータを用いいることの実施例の管10における総移行時間伸長は 1.8ナノ砂となる。この値は、フェースプレート径が僅か12.7cm(5インチ)の従来の円筒遮蔽型管における2.4ナノ砂という値と比較すれば、その有利さが料る。

他の利点はドーム状の電極形状により得られるもので、この形状により構造的強度が向上して使用材料の重量が軽減され、集束電極の自立性が増

て特に重要なことである。アンチモンの軌跡線 4.4 から判るように、電極 3.4 と 3.6 の光電陰極 1.6 側の始級部は、内側の簡体 4.6 と共に 25 蔵体 として働いて、 蒸発したアンチモンが外囲器 1.2 のフェースプレート 1.4 を除く他の部分に被着することを防止する作用を行なう。

集東電視のこの楕円体形と回転長円体形とは、 光電陰極16からダイノード20へ運動移行する電子 を一層良好に集東する電界を形成することが判っ た。この独特の曲面形状は、同様な寸法の円筒状 電極に比べて、ダイノード上により長い低点深度 をもってより小径のピームを生成し、また総移行 時間と移行時間仲長量を減少させる。

更に、光電陰極に近い側の小さな閉口は、円筒 状電極の場合に比べて、長さの短い、良好な対ア ンチモン蒸券遮蔽体を作る。

フェースプレート 16の直径が 22.86cm (9インチ) の図示した好ましい実施例は、ほぶ次波で示すパラメータを有する。 なお比較の便のため喪中の半径および直径はインチで示した。

し外部衝撃や振動による歪みや損傷に対する抵抗 力が高くなる。

なお、上述したこの発明の形態は単に好ましい 一つの実施例を示すだけに過ぎない。 各部品の機 他や構成、配列に種々の変形を施すことも、 図示 説明した部品をそれと等価の別の形のもので置換 することも可能であり、更に或る種の特徴は特許 請求の範囲に記載されたこの発明の精神と範囲を 途脱することなしに他の部品および機能とは独立 に利用することができる。

たとえば、上述の管と寸法の異なる管においては、より少数のまたは多数の楕円体形集束電極を使用することができるし、またそれらを図示の方式とは別のやり方で支持することもできる。

4 図面の簡単な説明

図は、この発明の一実施例である光電子増倍管の中心軸線に沿った簡略化した斯面図である。

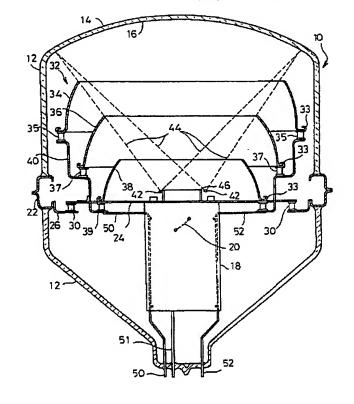
10・・・・光電子増倍管、12・・・・外囲器、14・・・・フェースプレート、16・・・・光電放出陰極(光電陰極)、18・・・・電子増倍器構体、20・・・・第1 ダイノ

.. 特閒平2-288145(5)

ード、32···· 換東恒極構体、34、36、38 ···· 災東 電極、42···· 滋発器(ビード)。

特許出願人 パール テクノロジース インコーポレーテッド

代理人 清水 哲ほか2名



-243-

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第7部門第1区分 【発行日】平成9年(1997)2月14日

【公開番号】特開平2-288145

【公開日】平成2年(1990)11月28日

[年通号数]公開特許公報2-2882

【出願番号】特願平1-99926

【国際特許分類第6版】

H01J 40/16

40/04

43/04

[FI]

H01J 40/16

9508-2G

40/04

9508-2G

43/04

9508-2G

(特許法第11条の2第)

手続補正書

平成 8年 3月19日

榜許庁及官

画

1 事件の表示

韓華 1-99826号

2 補正をする者

事件との関係 特許出額人

名 称 パール テクノロジース インコーポレーテッド

5 代理人

郵便番号 6 T 8

色 所 兵庫県明石市大明石町1丁目7番4号

白銀グランドビル8階 電話(078)911-9111

氏名 (6299) 弁理士 田 中

住 新 词上

氏名 (6229) 弁理士 荘 司 正 明



4 福正の対象

明和書の「特許請求の範囲」および「発明の詳細な説明」の名構。

- (3) 特許競求の範囲を別紙の通り装正する。
- 12 明細書第13頁の表の「回転長円形の半径」の機の第1行の「4.3」を
- 「 4.5 」と緒正する。
- 🖸 明知寺中の記載を下記の正領表に従って精正する。

Ħ	F	Ħ	Œ
5	13	8 m	走行
6	11	移行時間	· 走行時間
•	11	この参行	この走行
,,	11	仲長	仲長 (スプレッド)
7	8	る部行	る走行
*	8	上記多行	上記走行
*	10	移行	走行
~	15	多行	走行
8	1	整修行	业 走行
9	8	移行	走行
12	8	移行	走行
-	18	新 罗行	株走竹
*	13	移行	走行
13	12~13	いることの	るとこの

抵付書商

検許請求の範囲

特許請求の原因

(1) <u>約気された外囲程であって、この外用型の</u>一倍を脅切っ<u>てその</u>物部を開塞するように延長しその内面に放射にさらされたとき光電子を放出する光電子放出除紙が設けられたフェースプレートと、上<u>紀外面型の</u>他施を射止するステム<u>とを育する</u>類気された外囲器と、管の中心動脈と同様的に上配外囲器内に支持配置された拠度電極補体と:光電子放出除極を形成するように上配フェースプレートに同けて材料を蒸発させるために上配外囲器内に支持された少くとも1個の蒸発器と;上紀外囲器内に支持された電子場合器者体と;を具養し、

上記類京電磁等体が、特内体のセクション状に形成され、その小さい方の閉口を上記光電子放出陸極に近い側に、大きい方の閉口を上記電子増倍器線体に近い側に向けた少くとも1個の審電性電板より成り、集束電圧が印加されて電評を生成することを特徴とする光電子増強等。

- ② 上記録策電循榜が、相異なる半径を有する3個の電話より成り、その最も 大きな電価を充電子放出陰極に近い位置に、それよりも小さな電極を電子増倍器 機体に近い位置に配設して成る確求項(D)と配慮の光電子維修者。
- 13) 相対的に小さな電極が、その小さい後の関ロが隣接す<u>る相対的に大</u>きな電極 の平<u>面の円原に</u>位度するように配数されて成る第末項也に記載の光電子増善管。
- (4) 上記導電性電極は、その表面観角が少くとも10度であるような形状寸法のものである請求項(1)に記載の光電子増倍管。

上記条束電転様体が、回転長円体のセナション状に形成され、その小さい方の 門口を上記元電子放出階極に近い側に、大さい方の間口を上記電子場合機構体に 近い側に向けた少くとも1個の事電性電低より成り、乗取電圧が印加されて電界 を生成することを特徴とする光電子均倍管。

- の 相対的に小さな電極が、その小さい径の閉じが隣接す<u>る相対的に大</u>きな電極 の平<u>面の内側に</u>位置するように配及されて成る途水項偽に記録の光電子増倍管。
- 図 上記章電性の電話は、その表面傾角が少くとも10度であるような形状寸法のものである情楽項馬に記載の光電子懸告管。

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:	
☐ BLACK BORDERS	
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES	
☐ FADED TEXT OR DRAWING	
\square blurred or illegible text or drawing	
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES	
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS	
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS	
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT	
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY	

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.